衆議院予算委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 6 月 10 日（水）、第 27 回の委員会が開かれました。

１　令和２年度一般会計補正予算（第２号）
　　令和２年度特別会計補正予算（特第２号）
　　令和２年度政府関係機関補正予算（機第２号）
・安倍内閣総理大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、梶山経済産業大臣及び小泉環境大臣に基本的質疑を行い、質疑を終局しました。
・立国社及び共産の二派共同提案による、本多平直君外１名から撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者本多平直君（立国社）から趣旨弁明を聴取しました。
・令和２年度第２次補正予算３案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議に対し、小倉將信君（自民　自民及び公明を代表）、小川淳也君（立国社）、藤野保史君（共産）及び串田誠一君（維新）が討論を行いました。
・本多平直君外１名提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－立国社、共産　反対－自民、公明、維新）
・令和２年度第２次補正予算３案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立国社、公明、維新　反対－共産）
（質疑者）（基本的質疑）玉木雄一郎君（立国社）、志位和夫君（共産）、森夏枝君（維新）、串田誠一君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）
（基本的質疑）

玉木雄一郎君（立国社）

（１）　ＣＯＶＩＤ－19（新型コロナウイルス感染症）への対応
　ア　経済的な理由による自殺防止の観点から見た本補正予算についての安倍内閣総理大臣の評価
　イ　雇用調整助成金のオンライン申請に係るシステムトラブルの原因究明体制
　ウ　特別定額給付金の給付を再度実施するとの考えについての安倍内閣総理大臣の所見
　エ　持続化給付金
　　a　委託業者の職員が審査方法を見直すべきと訴えていることについての安倍内閣総理大臣の所感
　　b　給付事業が数次にわたる下請け先を経て実施されていることについての梶山経済産業大臣の認識
　　c　本事業の委託に係る入札公告前の時点での関係業者との事前接触についての記録の作成の有無及び当該記録票を公表する必要性
　　d　行政の公平性・透明性を担保するため、全府省共通のサウンディング型市場調査に関するルールを策定し徹底する必要性
　オ　家賃支援給付金
　　a　事務委託費の額
　　b　委託先事業者の選定状況及び応札事業者との事前接触の記録票の有無
　　c　記録票を公表することについての梶山経済産業大臣の所見
　　d　５月以降の売上高だけでなく３月以降の売上高も給付の要件に追加する必要性
　　e　予備費の活用等により、給付対象を拡大することについての安倍内閣総理大臣の所見
（２）　中国情勢
　ア　中国による香港への国家安全法の導入に対し、Ｇ７で共同声明を発出する必要性

イ　中国からの入国規制を緩和する時期及び緩和に伴う感染拡大の防止策

（３）　コア技術を有する日本の中小・中堅企業の外資系企業による買収を防止する方策についての安倍内閣総理大臣の見解

志位和夫君（共産）

ＣＯＶＩＤ－19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア　雇用調整助成金

a　実際に助成金が支給された休業者の数

b　相談件数と支給件数のギャップを早急に解消する必要性についての安倍内閣総理大臣の認識

c　ドイツのように簡素な申請書類のみで支給し、審査は事後に行う仕組みに転換する必要性

イ　ＰＣＲ検査の体制

a　受動的検査から積極的検査への戦略的転換を政府が宣言し実行する必要性

b　医療、介護及び福祉施設の関係者に対し、無症状者も含めて国の責任で検査を行う必要性

ウ　保健所の体制

a　箇所数の削減が保健所の業務過多・疲弊を招く原因となったとの分析についての安倍内閣総理大臣の認識

b　平成 22 年６月の新型インフルエンザ対策総括会議報告書で、感染症対策の組織・人員体制強化等を提言していることを重く受けとめる必要性

エ　学校再開後の教育の在り方

a　子供たち一人一人に寄り添い、心のケアに取り組む教育の重要性についての安倍内閣総理大臣の所見

b　学習内容を精選し、数年先まで見通して学習内容を取り戻すように柔軟な教育を行う必要性

c　小中高の教員を 10 万人規模で増員することを政治が決断する必要性

d　「学校の新しい生活様式」が示す適切な身体的距離に基づき、1 クラス当たりの定員を 20 人程度とする必要性及び 20 人学級実現の為に教員を増員する必要性

e　当委員会での安倍内閣総理大臣の答弁を踏まえ、少人数学級の取組を推進する必要性

森夏枝君（維新）

（１）　北朝鮮による日本人拉致問題

ア　問題解決に向けた安倍内閣総理大臣の所見

イ　問題解決に向けた国民の協力姿勢についての安倍内閣総理大臣の所見

ウ　拉致被害者の帰国実現に向けての安倍内閣総理大臣の決意

（２）　少子化対策

ア　妊婦が服用可能なコロナウイルス感染症治療薬の有無及び同治療薬を開発する必要性

イ　コロナウイルス感染症の流行下での少子化対策の在り方

（３）　産品の大量廃棄に苦しむ第一次産業従事者と貧困世帯を連結し、両者を支援する必要性

串田誠一君（維新）

（１）　雇用調整助成金

ア　被雇用者が同助成金を請求する際に雇用主に要求する書類

イ　同助成金の申請が被雇用者のみの申請で完結する制度として構築する必要性

ウ　雇用調整助成金に満たない休業手当を受領していた被雇用者がその差額を請求することの可否

（２）　保育士等に対する慰労金の支給及び謝意を表明する必要性

（３）　Go To キャンペーン事業の廃止と新型コロナウイルス感染症対策予備費を財源に、国民に対する現金給付を行うことの可否

（４）　動物愛護法におけるブリーダーの飼養環境に係る数値規制の方向性についての小泉環境大臣の所見